



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大後 忠 TEL 03-6625-8960
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	486,425	△2.7	45,185	△18.4	61,084	△19.5	44,228	△2.9
2025年3月期	499,683	△0.7	55,391	△12.6	75,860	△4.3	45,533	△10.7

(注) 包括利益 2026年3月期 75,106百万円 (18.9%) 2025年3月期 63,191百万円 (△42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	150.72	—	7.5	6.9	9.3
2025年3月期	150.48	—	8.1	8.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 4,057百万円 2025年3月期 △526百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	912,578	654,321	66.4	2,075.29
2025年3月期	864,317	629,515	66.4	1,925.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 606,201百万円 2025年3月期 574,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	52,121	△39,008	△44,696	165,042
2025年3月期	84,687	△61,020	△31,466	193,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	19,244	42.5	3.4
2026年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	20,485	46.4	3.5
2027年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		41.3	

(注) 2026年3月期 期末配当の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	7.8	22,500	△11.2	30,500	△15.8	24,500	△0.1	85.19
通期	527,000	8.3	44,000	△2.6	57,500	△5.9	46,500	5.1	174.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	308,285,236株	2025年3月期	342,090,836株
2026年3月期	16,180,948株	2025年3月期	43,905,569株
2026年3月期	293,449,272株	2025年3月期	302,595,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	163,717	△4.8	11,657	△38.8	67,003	43.7	66,252	53.1
2025年3月期	171,979	△6.8	19,051	△27.9	46,614	△11.6	43,282	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	225.77	—
2025年3月期	143.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	436,172	60.8	265,175	60.8	265,175	60.8	907.81	
2025年3月期	381,516	58.8	224,471	58.8	224,471	58.8	752.79	

(参考) 自己資本 2026年3月期 265,175百万円 2025年3月期 224,471百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	△2.6	4,000	△50.9	31,500	△38.0	34,000	△26.6	118.22
通期	164,000	0.2	9,000	△22.8	58,500	△12.7	63,500	△4.2	237.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2026年5月12日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかに回復しているものの、海外の景気動向による下振れリスクや、物価上昇等による影響に引き続き注意を要する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に基づき、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指すとともに、中期経営計画（2025-2030）に立脚し、企業活動を推進することで、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は486,425百万円（前期比2.7%減）となりました。利益面においては、営業利益は45,185百万円（前期比18.4%減）、経常利益は61,084百万円（前期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,228百万円（前期比2.9%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」類を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」類および「Y1000」類を中心に、各種キャンペーンを実施し、店頭での「価値普及」活動を重点的に行いました。

また、宅配・店頭の両チャンネルにおいて、昨年10月から創業90周年記念キャンペーンを実施し、売り上げの増大に努めました。

商品別では、乳製品乳酸菌飲料「Y1000 糖質オフ」を機能性表示食品として昨年4月に発売しました。また、店頭チャンネルで販売していた植物素材利用食品「豆乳の力 プレーン」および「豆乳の力 ブルーベリー」を、7月から宅配チャンネルにおいても販売を開始しました。さらに、「ヤクルト」ブランドが10月に「最大の乳酸飲料/乳酸菌飲料ブランド（最新年間売上2024年）」として「ギネス世界記録™」に認定されたこと等を記念して、11月から「Newヤクルト ピーチ味」を期間限定で発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、原材料費の上昇および物流費・燃料費等の急激な高騰を受け、昨年4月および本年3月に一部商品の価格改定を実施しました。また、栄養ドリンク「タフマン」シリーズ等の健康飲料を中心に販売を強化するとともに、目・ひざ関節・肌に関する健康課題がある層をターゲットに、各課題に応じた機能性表示食品として、「ぎゅっとクロセチン」等3品を昨年4月に発売しました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、競合商品の台頭や物価上昇等、厳しい市場環境の影響を受け、乳製品および清涼飲料ともに、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は229,604百万円（前期比5.5%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所、1つの研究所および1つのR&Dセンターを中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売等を行っており、本年3月の一日当たり平均販売本数は約2,960万本となっています。

なお、R&Dセンターについては、各国における法規制や多様な消費者ニーズへ対応するため、グローバルなR&D体制の構築を目指し、オランダにおいて、「Yakult European R&D Center B.V.」を昨年9月に設立しました。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、取引店舗数の増加等に努めた結果、実績は好調に推移しました。

ブラジルでは、昨年9月に「ヤクルト ピーチ風味」を、メキシコでは、「ヤクルト マスカット風味」をそれぞれ発売し、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は91,120百万円（前期比0.8%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国では、昨年4月に「ヤクルト マスカット風味」を発売し、同商品を中心に販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。また、事業再編成の一環として、11月に広州ヤクルト株式会社の広州第一工場を閉鎖し、その製造機能の一部を広州第二工場および佛山工場に移管することで、経営資源の効率化を図りました。

インドネシアでは、昨年6月に「ヤクルト マンゴー風味」を発売し、実績の回復に努めました。

ベトナムでは、販売促進策を積極的に展開するとともに、宅配組織の拡充と新規取引先の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は136,209百万円（前期比1.0%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツおよびイタリアなどで販売しています。

オランダでは、本年2月に、植物素材である豆乳を利用した機能性飲料「Yakult Vitals」をヨーロッパ地域独自のブランドとして発売しました。

また、事業運営の効率化の一環として、昨年10月に欧州統括会社であるヨーロッパヤクルト株式会社は、オーストリアヤクルト販売株式会社を吸収合併しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は12,694百万円（前期比4.7%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから、昨年10月に「ラクトデュウ S.E. マスク」を発売するとともに、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズから、12月および本年2月にベースメイク3品をリニューアル発売しました。

その結果、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績となりました。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は28,412百万円（前期比3.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は912,578百万円（前連結会計年度末比48,260百万円の増加）となりました。

純資産は654,321百万円（前連結会計年度末比24,806百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する当期純利益およびその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末66.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,687	52,121	△32,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,020	△39,008	22,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,466	△44,696	△13,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,268	3,507	238
現金及び現金同等物の増減額	△4,530	△28,075	△23,544
現金及び現金同等物期首残高	197,648	193,117	△4,530
現金及び現金同等物期末残高	193,117	165,042	△28,075

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較し、10,399百万円減少の69,943百万円となりました。減価償却費による増加があったものの、投資有価証券売却益の控除、法人税等や各費用の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して32,565百万円減少の52,121百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し、固定資産の取得による支出は増加したものの、定期預金の払戻が増加したこと等により、支出額が22,011百万円減少しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△39,008百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し、配当金支払額および、自己株式の取得による支出が増加したこと等により、支出額が13,229百万円増加しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△44,696百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率	66.3%	66.5%	65.9%	66.4%	66.4%
時価ベースの自己資本比率	153.7%	200.5%	113.5%	98.4%	85.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	0.9年	1.3年	1.2年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.7	128.8	107.8	94.0	39.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(4) 今後の見通し

以下の見通しは、当社が現在入手している情報により一定の前提に基づいて作成しています。

なお、今般の中東情勢の緊迫化により、原材料等のコストが一定程度上昇するとの仮定を含め、現時点で入手可能な情報に基づき算定しています。一方で、国際情勢は依然として不安定な状態が続いており、世界的な景気低迷や物価高の進行、ならびに為替動向等により、原材料等のコストが想定を上回って推移する可能性があります。

このため、今後の事業環境の変化によっては、実際の業績が当該予想と異なる結果となる可能性があります。

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
2027年3月期	527,000	44,000	57,500	46,500	174.21
2026年3月期	486,425	45,185	61,084	44,228	150.72
増減率	8.3%	△2.6%	△5.9%	5.1%	15.6%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、引き続き「乳酸菌 シロタ株」の科学性を訴求する「価値普及」活動を推進します。具体的には、「ヤクルト」シリーズを中心に、商品政策、販売促進策、コミュニケーション施策等を推進することで、売り上げの増大を目指します。

宅配チャンネルにおいては、新規のお客さまづくりと既存のお客さまへの継続飲用の促進を図るとともに、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進し、宅配組織の強化に取り組めます。

店頭チャンネルにおいては、マーケットごとの特性や顧客ニーズを踏まえた施策を推進するとともに、店頭での「価値普及」活動を重点的に行うことで、売り上げの増大を目指します。

清涼飲料につきましては、引き続き「タフマン」シリーズ等の健康飲料を中心に販売を強化し、売り上げの増大に努めます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

既存事業所のさらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図るため、各国・地域における短期的な実績拡大を図る施策と中長期的な成長を持続的に実現するための施策を計画的に推進します。

具体的には、販売組織を強化するとともに、各国・地域の市場特性を踏まえた柔軟な販売チャンネルの展開を推進することで、実績の拡大に努めます。あわせて、各国・地域の消費者ニーズや嗜好を踏まえた商品の展開により、幅広い層に「乳酸菌 シロタ株」の価値を普及します。

・その他事業部門

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と新たなお客さまづくりを図ります。

国内においては、訪問販売において、当社宅配チャンネルを利用するお客さまを中心に、化粧品を紹介することで、お客さまづくりに努めます。また、通信販売および店頭販売においては、訪問販売で接点を持つことができないお客さまに向けてアプローチを行い、当社化粧品の認知拡大および愛用者数の増大を目指します。

海外においては、さらなる当社化粧品の認知向上を図るとともに、販路拡大等を行うことで、売り上げの増大に努めます。

一方、プロ野球興行につきましては、ファンの皆さまの期待に応えられるようチーム力の強化に取り組むとともに、各種ファンサービスの充実を図っていきます。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の株主還元方針は以下のとおりです。

「当社は、累進配当の考え方に基づき、継続的な増配を目指すことを最優先とし、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定します。加えて、総還元性向70%を目安とし、市場環境やキャッシュ・フロー等を勘案したうえで、機動的な自己株式の取得を実施します。」

上記の方針に基づき、2026年3月期の年間配当金額は、前期に比べて1株あたり6円増配（内訳：普通配当2円および創業90周年記念配当4円）の年額70円とし、すでにお支払いしている中間配当金33円を差し引き、当期の期末配当については37円とさせていただきます。

また、次期の配当については、2026年3月期に比べて1株につき2円増配の年額72円を予定しています。これは、2026年3月期の普通配当66円に比べて1株につき6円増配になります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,057	231,464
受取手形及び売掛金	55,404	55,049
商品及び製品	8,988	9,931
仕掛品	2,119	2,673
原材料及び貯蔵品	23,179	23,452
その他	19,895	18,136
貸倒引当金	△752	△569
流動資産合計	377,892	340,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,183	225,022
減価償却累計額	△118,475	△126,609
建物及び構築物（純額）	102,707	98,413
機械装置及び運搬具	235,822	245,844
減価償却累計額	△164,702	△179,151
機械装置及び運搬具（純額）	71,119	66,693
土地	66,775	68,117
リース資産	34,494	35,031
減価償却累計額	△20,845	△22,930
リース資産（純額）	13,649	12,101
建設仮勘定	31,156	96,429
その他	33,212	34,629
減価償却累計額	△28,997	△30,250
その他（純額）	4,215	4,379
有形固定資産合計	289,624	346,134
無形固定資産		
ソフトウェア	4,640	5,029
その他	5,642	5,276
無形固定資産合計	10,283	10,305
投資その他の資産		
投資有価証券	68,019	80,392
関連会社株式	87,432	92,909
繰延税金資産	5,782	6,688
退職給付に係る資産	16,724	26,736
その他	8,638	9,350
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	186,518	215,998
固定資産合計	486,425	572,438
資産合計	864,317	912,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,745	19,509
短期借入金	62,583	49,232
1年内返済予定の長期借入金	5,565	3,064
リース債務	3,749	3,505
未払法人税等	7,273	6,527
賞与引当金	7,373	7,774
その他	50,525	58,610
流動負債合計	157,814	148,223
固定負債		
長期借入金	24,170	51,104
リース債務	8,488	7,196
繰延税金負債	33,862	40,127
役員退職慰労引当金	273	231
退職給付に係る負債	4,512	5,401
資産除去債務	1,715	1,725
その他	3,965	4,246
固定負債合計	76,988	110,032
負債合計	234,802	258,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,516	42,463
利益剰余金	546,984	475,592
自己株式	△126,040	△46,419
株主資本合計	494,577	502,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,465	37,767
為替換算調整勘定	48,944	55,872
退職給付に係る調整累計額	4,143	9,806
その他の包括利益累計額合計	79,553	103,447
非支配株主持分	55,383	48,120
純資産合計	629,515	654,321
負債純資産合計	864,317	912,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	499,683	486,425
売上原価	204,163	200,189
売上総利益	295,520	286,235
販売費及び一般管理費		
販売費	106,193	105,017
一般管理費	133,935	136,033
販売費及び一般管理費合計	240,128	241,050
営業利益	55,391	45,185
営業外収益		
受取利息	13,076	9,254
受取配当金	2,208	2,119
為替差益	5,300	1,750
持分法による投資利益	—	4,057
その他	2,755	3,294
営業外収益合計	23,341	20,477
営業外費用		
支払利息	874	1,301
支払補償費	276	1,727
租税公課	293	236
持分法による投資損失	526	—
その他	901	1,311
営業外費用合計	2,872	4,577
経常利益	75,860	61,084
特別利益		
固定資産売却益	1,370	339
投資有価証券売却益	5,090	8,979
その他	—	1,030
特別利益合計	6,460	10,349
特別損失		
固定資産売却損	160	54
固定資産除却損	655	396
減損損失	16	852
事業整理損	1,108	—
その他	37	186
特別損失合計	1,978	1,490
税金等調整前当期純利益	80,343	69,943
法人税、住民税及び事業税	23,491	21,899
法人税等調整額	2,096	△1,645
法人税等合計	25,588	20,254
当期純利益	54,754	49,689
非支配株主に帰属する当期純利益	9,221	5,461
親会社株主に帰属する当期純利益	45,533	44,228

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	54,754	49,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,441	11,299
為替換算調整勘定	9,948	6,229
退職給付に係る調整額	1,586	5,681
持分法適用会社に対する持分相当額	1,342	2,206
その他の包括利益合計	8,436	25,416
包括利益	63,191	75,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,415	68,122
非支配株主に係る包括利益	5,775	6,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	42,090	519,641	△111,235	481,613
インフレ会計適用による累積的影響額					—
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	31,117	42,090	519,641	△111,235	481,613
当期変動額					
剰余金の配当			△18,190		△18,190
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		454			454
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24			△24
親会社株主に帰属する当期純利益			45,533		45,533
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の処分		△3		195	192
自己株式の消却					—
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	426	27,342	△14,804	12,964
当期末残高	31,117	42,516	546,984	△126,040	494,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,920	34,198	2,552	67,671	56,661	605,946
インフレ会計適用による累積的影響額						—
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	30,920	34,198	2,552	67,671	56,661	605,946
当期変動額						
剰余金の配当						△18,190
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動						454
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△24
親会社株主に帰属する当期純利益						45,533
自己株式の取得						△15,000
自己株式の処分						192
自己株式の消却						—
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,455	14,745	1,591	11,882	△1,277	10,604
当期変動額合計	△4,455	14,745	1,591	11,882	△1,277	23,568
当期末残高	26,465	48,944	4,143	79,553	55,383	629,515

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	42,516	546,984	△126,040	494,577
インフレ会計適用による累積的影響額			21		21
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	31,117	42,516	547,005	△126,040	494,599
当期変動額					
剰余金の配当			△19,219		△19,219
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		202			202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		129			129
親会社株主に帰属する当期純利益			44,228		44,228
自己株式の取得				△18,000	△18,000
自己株式の処分		2		413	416
自己株式の消却		△388	△96,819	97,207	—
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額			398		398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△53	△71,412	79,621	8,155
当期末残高	31,117	42,463	475,592	△46,419	502,754

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,465	48,944	4,143	79,553	55,383	629,515
インフレ会計適用による累積的影響額						21
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	26,465	48,944	4,143	79,553	55,383	629,536
当期変動額						
剰余金の配当						△19,219
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動						202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						129
親会社株主に帰属する当期純利益						44,228
自己株式の取得						△18,000
自己株式の処分						416
自己株式の消却						—
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額						398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,302	6,928	5,662	23,894	△7,263	16,630
当期変動額合計	11,302	6,928	5,662	23,894	△7,263	24,785
当期末残高	37,767	55,872	9,806	103,447	48,120	654,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,343	69,943
減価償却費	29,978	28,809
減損損失	16	852
引当金の増減額 (△は減少)	965	340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	799
受取利息及び受取配当金	△15,285	△11,374
支払利息	874	1,301
持分法による投資損益 (△は益)	526	△4,057
固定資産除売却損益 (△は益)	△554	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,090	△8,959
その他の損益 (△は益)	1,320	2,100
売上債権の増減額 (△は増加)	6,765	1,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,228	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,271	△1,711
その他の資産・負債の増減額	△6,576	△14,190
小計	92,347	65,145
利息及び配当金の受取額	17,273	12,780
利息の支払額	△900	△1,328
法人税等の支払額	△24,033	△24,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,687	52,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,739	△146,720
定期預金の払戻による収入	143,407	159,753
固定資産の取得による支出	△53,682	△65,244
固定資産の売却による収入	2,861	608
投資有価証券の取得による支出	△18	△36
投資有価証券の売却による収入	9,808	13,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,900	—
その他	△756	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,020	△39,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,749	△13,351
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△6,165	△5,564
リース債務の返済による支出	△6,112	△5,161
自己株式の取得による支出	△15,000	△18,000
自己株式の売却による収入	—	249
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△88	△100
配当金の支払額	△18,197	△19,205
非支配株主への配当金の支払額	△6,651	△13,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,466	△44,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,268	3,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,530	△28,075
現金及び現金同等物の期首残高	197,648	193,117
現金及び現金同等物の期末残高	193,117	165,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,080,200株を取得したことにより自己株式が15,000百万円増加しました。また、2025年6月30日付で自己株式10,105,600株を消却したことにより資本剰余金が385百万円、利益剰余金が28,708百万円、自己株式が29,094百万円それぞれ減少しました。この他、譲渡制限付株式報酬および従業員持株会に対する自己株式の処分等により自己株式が413百万円減少しました。

2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,144,300株を取得したことにより自己株式が2,999百万円増加しました。また、2026年2月27日付で自己株式23,700,000株を消却したことにより資本剰余金が2百万円、利益剰余金が68,111百万円、自己株式が68,113百万円それぞれ減少しました。

これらの結果、当連結会計期間末において、資本剰余金が42,463百万円、利益剰余金が475,592百万円、自己株式が△46,419百万円となっています。

(連結損益計算書関係)

その他特別損失

主に中国の広州第一工場閉鎖に伴う人員整理等によるものです。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製商品、サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」から構成されており、さらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、医薬品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	233,847	91,822	134,803	12,130
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	233,847	91,822	134,803	12,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,136	—	—	—
計	242,984	91,822	134,803	12,130
セグメント利益又は損失(△)	37,464	25,769	10,794	143
セグメント資産	240,611	153,677	304,569	14,081
その他の項目				
減価償却費	12,759	2,758	12,712	666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,515	10,748	10,037	454

	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	27,078	—	499,683
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	27,078	—	499,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,345	△11,481	—
計	29,423	△11,481	499,683
セグメント利益又は損失(△)	80	△18,860	55,391
セグメント資産	19,235	132,142	864,317
その他の項目			
減価償却費	394	687	29,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,526	1,843	53,126

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△18,860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,813百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額132,142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産139,981百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額687百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,843百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

(2) 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	220,386	91,120	136,209	12,694
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	220,386	91,120	136,209	12,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,218	—	—	—
計	229,604	91,120	136,209	12,694
セグメント利益又は損失(△)	27,668	23,798	12,611	△91
セグメント資産	245,813	180,888	297,257	16,407
その他の項目				
減価償却費	12,531	2,834	11,685	713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,706	45,993	6,600	784

	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	26,014	—	486,425
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	26,014	—	486,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,398	△11,617	—
計	28,412	△11,617	486,425
セグメント利益又は損失(△)	1,323	△20,125	45,185
セグメント資産	25,776	146,434	912,578
その他の項目			
減価償却費	360	685	28,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,288	659	85,033

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△20,125百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,815百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額146,434百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産155,021百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額685百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,925円42銭	2,075円29銭
1株当たり当期純利益	150円48銭	150円72銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,533	44,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,533	44,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,595	293,449

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、取得する自己株式の全数を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社グループは、中期経営計画（2025-2030）において、2030年度までに累計1,000億円以上の自己株式取得を実施する方針を掲げております。

今般、当社は、中期経営計画で掲げた財務・資本戦略の着実な実行に向けて、財務状況およびキャッシュ・フロー、市場環境等を総合的に勘案した結果、資本効率の向上および株主還元の充実を図る観点から、当該方針の施策について、2026年度中に掲げた金額を達成することといたしました。今回の決定は、資本コストを意識した経営の実現に向けて、その一環で取り組むものとなります。

また、中長期的な企業価値の向上を図るため、本日開催の取締役会で決議した自己株式取得分はその全数を消却いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 26,500,000株（上限）
（消却前の発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合9.10%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 550億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年6月19日（金）から2027年3月16日（火）まで |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2.により取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2027年3月26日（金） |

(ご参考) 2026年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く。）	291,277,528株
自己株式数	17,007,708株